

【4月度調査】新型コロナウイルス感染症に係る緊急アンケート調査

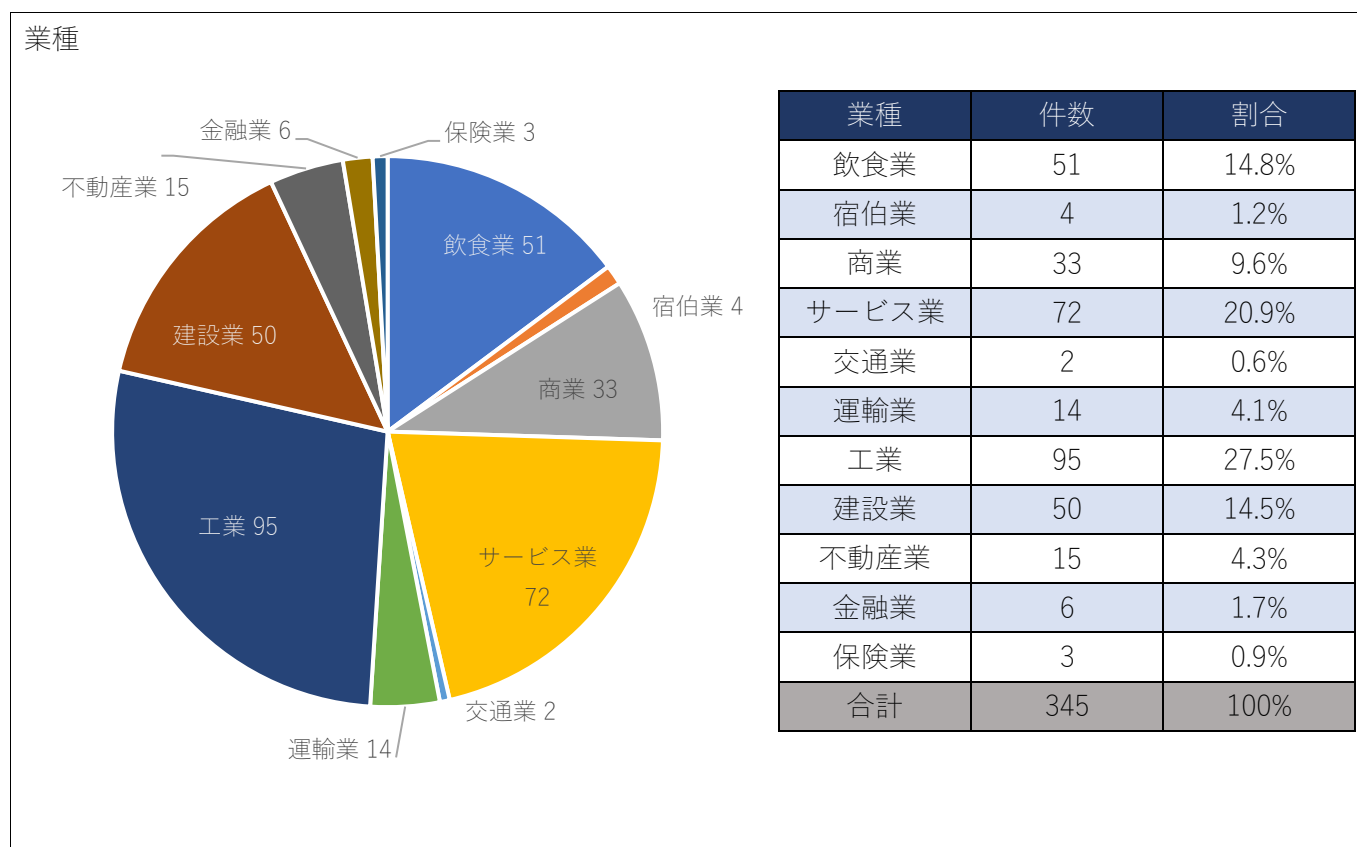
目的

令和2年4月7日、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が発令され、地域経済に多大な影響が出ており、当今後企業業績のさらなる悪化及び地域経済の停滞が見込まれる。このため、緊急アンケート調査を継続的に実施し、会員企業の現在の声を集約し、日商・国・県・市等に対し、効果的な対策を要望する参考とするために実施。

アンケート調査概要

調査期間	令和2年4月13日(月)～令和2年4月17日(金)		
調査対象	当所会員中小企業 2,664社		
回答者数	345社	回答率	12.9%

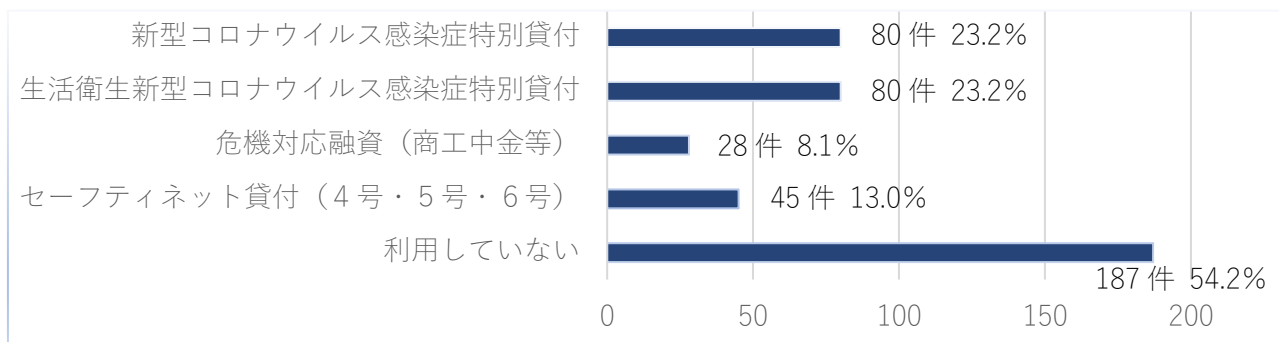
回答者の属性



(1) 政府の資金繰り支援策について、利用をした（検討中含む）制度※複数回答可

これまでに利用をした制度については、「新型コロナウイルス感染症特別貸付（生活衛生型含む）」が最も多い。現在、緊急対策における「保証料・利子減免制度」の対象となっていない「セーフティネット保証貸付」については13%にとどまる。加えて、「利用していない」が半数を越えており、収束の見えない中で返済しなければならない融資をためらう事業者も多い。このことは、最新の融資制度と給付金制度に関する問い合わせが当所に寄せられる相談において多いことからもうかがえる。

結果<全業種>回答数 420 件



結果<業種別>

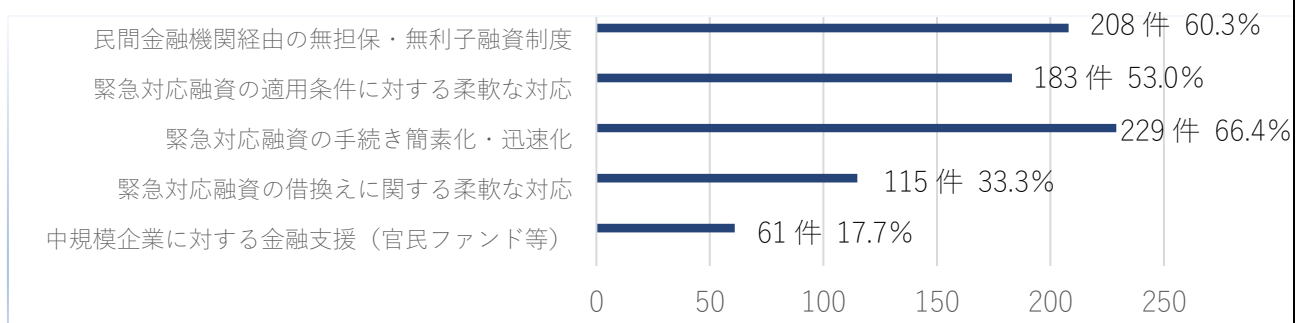
回答	飲食業		宿泊業		商業		サービス業		交通業		運輸業	
新型コロナウイルス感染症特別貸付	15	29.4%	1	25.0%	6	18.2%	20	27.8%	1	50.0%	4	28.6%
生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付	17	33.3%	0	0.0%	8	24.2%	20	27.8%	0	0.0%	3	21.4%
危機対応融資（商工中金等）	0	0.0%	1	25.0%	4	12.1%	8	11.1%	0	0.0%	2	14.3%
セーフティネット貸付（4号・5号・6号）	6	11.8%	3	75.0%	4	12.1%	6	8.3%	1	50.0%	0	0.0%
利用していない	18	35.3%	1	25.0%	20	60.6%	41	56.9%	1	50.0%	7	50.0%
合計	56	110%	6	150%	42	127%	95	132%	3	150%	16	114%

回答	工業		建設業		不動産業		金融業		保険業	
新型コロナウイルス感染症特別貸付	15	29.4%	1	25.0%	6	18.2%	20	27.8%	1	50.0%
生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付	17	33.3%	0	0.0%	8	24.2%	20	27.8%	0	0.0%
危機対応融資（商工中金等）	0	0.0%	1	25.0%	4	12.1%	8	11.1%	0	0.0%
セーフティネット貸付（4号・5号・6号）	6	11.8%	3	75.0%	4	12.1%	6	8.3%	1	50.0%
利用していない	18	35.3%	1	25.0%	20	60.6%	41	56.9%	1	50.0%
合計	56	110%	6	150%	42	127%	95	132%	3	150%

(2) 政府の資金繰り支援策について、今後望むこと※複数回答可

「融資手続きの簡素化・迅速化、柔軟な対応」が回答の上位を占める。現在緊急対応融資のほとんどを担っている日本政策金融公庫等政府系金融機関においては、殺到する申込処理に大幅な遅延が生じているとの情報もあり、今後補正予算成立後に当市においても始まる「民間金融機関における無利子融資制度」において、政府の資金繰り支援策の一翼を担うことが期待される。

結果<全業種>回答数 796 件



結果<業種別>

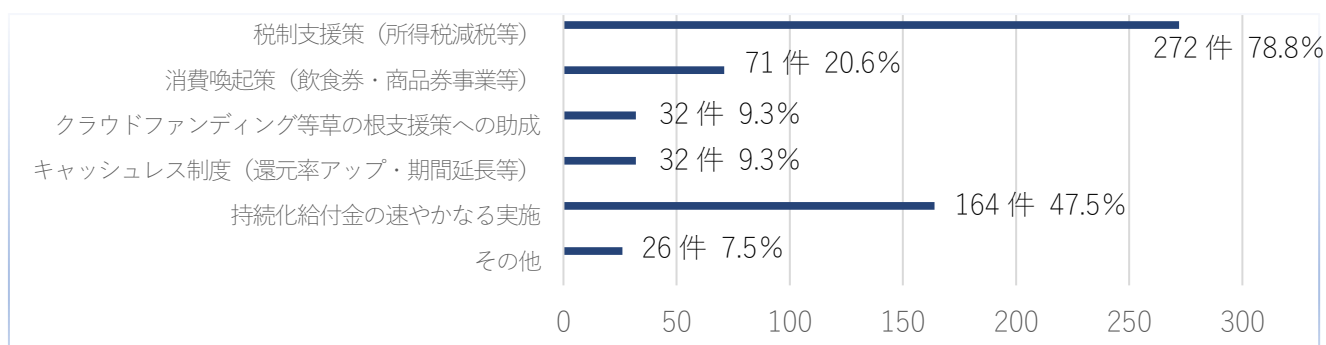
回答	飲食業		宿泊業		商業		サービス業		交通業		運輸業	
民間金融機関経由の無担保・無利子融資制度	28	54.9%	2	50.0%	20	60.6%	39	54.2%	2	100%	12	85.7%
緊急対応融資の適用条件に対する柔軟な対応	30	58.8%	2	50.0%	14	42.4%	42	58.3%	1	50.0%	8	57.1%
緊急対応融資の手続き簡素化・迅速化	32	62.7%	3	75.0%	18	54.5%	43	59.7%	2	100%	12	85.7%
緊急対応融資の借換えに関する柔軟な対応	20	39.2%	2	50.0%	10	30.3%	19	26.4%	1	50.0%	5	35.7%
中規模企業に対する金融支援（官民ファンド等）	8	15.7%	0	0.0%	6	18.2%	20	27.8%	1	50.0%	0	0.0%
合計	56	110%	6	150%	42	127%	95	132%	3	150%	16	114%

回答	工業		建設業		不動産業		金融業		保険業	
民間金融機関経由の無担保・無利子融資制度	58	61.1%	33	66.0%	9	60.0%	4	66.7%	1	33.3%
緊急対応融資の適用条件に対する柔軟な対応	47	49.5%	25	50.0%	11	73.3%	2	33.3%	1	33.3%
緊急対応融資の手続き簡素化・迅速化	69	72.6%	32	64.0%	12	80.0%	4	66.7%	2	66.7%
緊急対応融資の借換えに関する柔軟な対応	30	31.6%	18	36.0%	7	46.7%	2	33.3%	1	33.3%
中規模企業に対する金融支援（官民ファンド等）	10	10.5%	10	20.0%	3	20.0%	2	33.3%	1	33.3%
合計	117	123%	53	106%	21	100%	8	133%	3	100%

(3) 国・県・市の支援策について、今後望むこと※複数回答可

「税制支援策」と「持続化給付金」に次いで、「コロナ感染症拡大収束後の消費喚起策」が上位となる一方、個店の事業継続に資するクラウドファンディング等への支援策について、希望する声もある。その他回答・(5)の自由回答においては、事業継続に関して「家賃補助等休業協力金・給付金の上乗せを求める」声も上がっている。

結果＜全業種＞回答数 597 件



結果＜業種別＞

回答	飲食業		宿泊業		商業		サービス業		交通業		運輸業	
税制支援策（所得税減税等）	34	66.7%	2	50.0%	27	81.8%	54	75.0%	2	100%	9	64.3%
消費喚起策 （飲食券・商品券事業等）	18	35.3%	2	50.0%	6	18.2%	16	22.2%	0	0.0%	2	14.3%
クラウドファンディング等草 の根支援策への助成	15	29.4%	0	0.0%	1	3.0%	10	13.9%	0	0.0%	0	0.0%
キャッシュレス制度 （還元率アップ・期間延長等）	6	11.8%	0	0.0%	5	15.2%	7	9.7%	0	0.0%	0	0.0%
持続化給付金の速やかなる実施	27	52.9%	2	50.0%	17	51.5%	41	56.9%	0	0.0%	7	50.0%
その他	7	13.7%	1	25.0%	2	6.1%	7	9.7%	0	0.0%	1	7.1%
合計	107	210%	7	175%	58	176%	135	188%	2	100%	19	136%

回答	工業		建設業		不動産業		金融業		保険業	
税制支援策（所得税減税等）	82	86.3%	41	82.0%	13	86.7%	6	100%	2	66.7%
消費喚起策 （飲食券・商品券事業等）	13	13.7%	7	14.0%	5	33.3%	2	33.3%	0	0.0%
クラウドファンディング等草 の根支援策への助成	2	2.1%	2	4.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%
キャッシュレス制度 （還元率アップ・期間延長等）	4	4.2%	5	10.0%	3	20.0%	0	0.0%	2	66.7%
持続化給付金の速やかなる実施	41	43.2%	22	44.0%	6	40.0%	0	0.0%	1	33.3%
その他	5	5.3%	1	2.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%
合計	147	155%	78	156%	31	207%	8	133%	5	167%

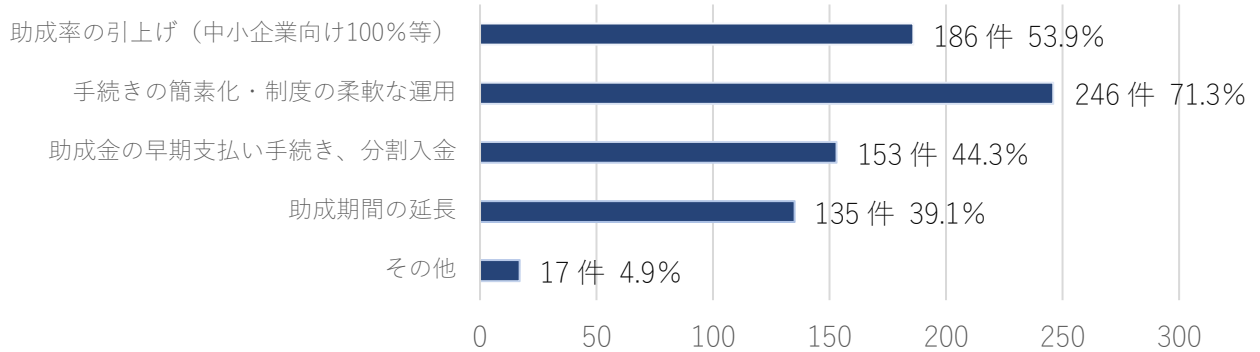
その他意見

- どれもピンとこない。そんなことじゃない気がする。(飲食業)
- 家賃減免(飲食業)
- 家賃補助、電気代、水道代(飲食業)
- 固定費の給付金を速やかに実施して欲しい。(飲食業)
- 持続化給付金の条件緩和(飲食業)
- 消費税減税(飲食業)
- 企業規模による給付金の支給が少なすぎる。(宿泊業)
- 固定資産税の減免(商業)
- 持続化給付金の速やかなる実施(商業)
- 都の休業に対して協力した場合の協力金と同様の支援をしていただきたい。家賃の支払いにも困っているの、大家さんに支払い猶予、免除などの交渉ができるように国・県・市から何かの通達をしてほしい。自動車税、住宅ローンの猶予、免除も考えてほしい。(サービス業)
- 雇用促進及び雇用企業への助成金支給・ローン返済の免除・一般個人に対する生活支援金を毎月支給(当面1年先まで。3年先までの期間延長も視野に入れる)(サービス業)
- 光触媒の広告(サービス業)
- 国民一人に対しての対応、対応を柔軟で迅速に行って欲しい。(サービス業)
- 助成金、支援金について、受ける立場ごと、わかり易い説明をしてほしい(サービス業)
- 消費税0%(サービス業・運輸業等)
- マスク・アルコールなどの備品調達支援(工業)
- マスク等思い付き支援やMe!!(工業)
- 消費税5%以下(工業)
- 相模原市としての方策が講じられていないのでは? 本村市長は相模原市においてコロナウイルス感染者が出始めた当初はTVなど、メディアでの発表も窺えましたが、近時、感染者が増加するに至っては、すっかり影を潜まれているように思えます。私たちの「市」の代表者ですので、もっとリーダーシップを発揮して戴きたいと思います。(工業)
- 民間金融機関が融資出来ると、判断した企業は、地域経済の為に望む支援をすべきだと思う。(工業)
- 消費税減税(建設業)
- 会社を続けるための特別融資があればいいと思う。(不動産業)
- 使用制限対象テナントへの休業補償(不動産業)

(4) 雇用調整助成金制度について、今後望むこと※複数回答可

改善が図られたとはいえ「手続きの簡素化」を求める声が首位。次いで「助成率の引上げ」、「早期の支払い手続き・分割入金」が5割前後に達する回答となっている。現在6月末までの助成期間の延長を求める声も4割近くに達している。

結果<全業種>回答数 737 件



結果<業種別>

回答	飲食業		宿泊業		商業		サービス業		交通業		運輸業	
助成率の引上げ (中小企業向け 100%等)	19	37.3%	1	25.0%	15	45.5%	40	55.6%	1	50.0%	10	71.4%
手続きの簡素化・ 制度の柔軟な運用	33	64.7%	2	50.0%	21	63.6%	51	70.8%	1	50.0%	13	92.9%
助成金の早期支払い手続き、 分割入金	27	52.9%	2	50.0%	13	39.4%	29	40.3%	2	100%	10	71.4%
助成期間の延長	23	45.1%	2	50.0%	8	24.2%	27	37.5%	0	0.0%	7	50.0%
その他	6	11.8%	0	0.0%	1	3.0%	5	6.9%	0	0.0%	0	0.0%
合計	108	211%	7	175%	58	175%	152	211%	4	200%	40	285%

回答	工業		建設業		不動産業		金融業		保険業	
助成率の引上げ (中小企業向け 100%等)	57	60.0%	32	64.0%	6	40.0%	4	66.7%	1	33.3%
手続きの簡素化・ 制度の柔軟な運用	71	74.7%	37	74.0%	9	60.0%	6	100%	2	66.7%
助成金の早期支払い手続き、 分割入金	37	38.9%	23	46.0%	6	40.0%	2	33.3%	2	66.7%
助成期間の延長	39	41.1%	23	46.0%	4	26.7%	1	16.7%	1	33.3%
その他	3	3.2%	1	0.9%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
合計	207	218%	116	231%	26	173%	13	216%	6	200%

その他意見

- 3月は、なんとか落ち込まずに営業できた為に、4月の計画的な休暇が適用されないかもしれないこと。
- 4月の落ち込みがハッキリしていたので、休ませているが適応してなかったらどうしようか悩む（飲食業）
- 業種に合った制度設計専門家支援の充実化（飲食業）
- 雇用保険の未加入の事業所への支援（飲食業）
- 分かりやすい制度設計（飲食業）
- 悪意、判断をしっかりと（サービス業）
- 国保、納税免除（サービス業）
- 職業安定所で審査をしてほしい。労働局に審査を集中してるため、不便だし、増々実行が遅くなる。（サービス業）
- 何をして良いかわからない個人商店などには市から直接働きかけないとコロナが収束したあと相模原市が街として死んでしまうのではないのでしょうか。（工業）
- 最高額が、リーマンショックの時と同じ8300円…低すぎる（工業）
- 通勤にリスクが伴う限り、本来であれば休業補償（100%）があれば、一定期間休業し、まずは感染症の発生を抑えたい。一定の感染症発生を抑えることが出来た後に、景気対策を取るべきであろうと思われる。ウイルスのリスクを残したままでの景気対策は効果が十分に発揮できないと考える。（工業）
- 上限金額を上げる事（建設業）
- 外出自粛要請時の厳格化→早期終息→消費税減税（不動産業）

(5) 新型コロナウイルス感染症対策に関して、国等への経済対策について望むこと（自由記載）

事業停止・廃業の危機に瀕しつつある切実な声も寄せられている中、事業継続を模索する上で、工場・店舗にて必要不可欠な、マスク等の衛生用品の確保を求める声が、様々な業種でみられた。一方、通勤自粛の中、事業継続のために、中小企業においてはなかなか導入が進んでいない、テレワーク等の施策の充実を求める声もあった。

回答

飲食業

- 4月8日よりテナントビルの方から休業要請があり5月6日まで営業できなくなっています。このような場合の営業保証など早期に考えていただきたい。東京都、神奈川県では違いますし実際に休業している所に保証が届く制度を。
- スピーディー・明確な対応
- とにかく、早く大きく??
- まったく先が見えないので何を望めばいいかもわからない。
- 意味がない事はやめてほしい（マスク配布）
- 家賃、人件費等の固定費の給付をお願いしたい
- 我々、飲食店は色々な施策があるが、納品業者が心配。現時点でコロナ特需のある業者もある為、もう少し細かめに経済政策を進むべき。弁当業者やピザデリバリーなどは、前年比をはるかに超えている話もよく聞きます。協力して、縮小営業をした店が馬鹿を見ないような政策を考えてもらいたい。
- 今更ではありますが、腹をくくった素早い決断と各自治体との連携。
- 早期終息。今は都市封鎖でも何でもして早期にコロナを終息させる。その間は助成金などで生活と事業の継続・維持が出来るようにする。経済が一時的に停滞しても、その後の経済を考えると、今出来ることはそれ以外ないと思います。
- 速やかな休業補償（県でも）の実施と給付金の実施。
- 零細な飲食店は、社会保険に未加入の店が多い。雇用調整助成金など、雇用保険に加入が条件の事業所内は不可なので、別途検討を！

宿泊業

- ①事業所税の金額免除②売上規模による補填③休業手当の増額（助成額の増額）
- 事業所税の減税、社保猶予の延長

商業

- ガーゼのマスクの配布にかかる予算を医療へ回すべき
- スピーディーに弱小企業、社会全体に支援を下さい
- テナントの家賃の支払い免除など
- 何事にもスピード感が感じられない。給付金然り事業継続か否かの線引き然り。大体いつになったら店等にマスクが並ぶのか。
- 各制度の案内説明、社会貢献
- 給付金、融資の迅速な対応はもちろんの事、色々未経験な事もあるので、各事業について、わかりやすく説明してくれる HP 等の情報が欲しい。
- 雇用調整助成金の手続きが煩雑すぎる。解雇して雇用保険を受給させた方がよほど簡単で速いと思う
- 資金などの支援を希望です。
- 消毒用エタノールの増産、配布を望みます
- 日本政策金融公庫に貸付の申し込みをしましたが、借入までに約 50 日以上かかるようです。
4 日から当社のスポーツジムを休館にしました。会員に 4 月分の会費を返す予定。社員への給料も支払います。どうか民間の金融機関を窓口にして迅速な融資をお願いします。
- 補償の一律支給。一人ひとりへの経済的支援が結果的に地域社会全体への支援につながる
- 様々な業種へのウイルス沈静化後の経済対策、消費マインド向上

サービス業

- 支援策ではありませんが、考えていただきたいことがあります。私は学習塾の FC を昨年 7 月に開業しましたが、日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」の申し込みましたが、創業したばかりで、生徒が徐々に増えている状況でも赤字なので、断られました。塾業界は毎年 3 月に新学年の前に入会が増えるのは多くの方が認識できているのに学校の休校により外出自粛でお客様の体験授業も教室にも来ていただくことができないので、売上が増えません。前年との比較や実績がないなどと現実にはできないことを杓子定規に判断しないで、このような状況でも融資が受けられるように条件を考えてほしい。
- 2 月ごろから現在まで国は、何も動いてない。経済はいつか戻る。人の命は二度と戻らない。
- スピード感
- 今こそ在宅勤務に関する支援をしてほしい。休業だけではおいつかない
- すべての道路、家の周りに次亜塩素酸ナトリウムを常時車で撒いて除菌して欲しい。全員マスクの着用をしてほしい。特に医療マスクの配布をしてほしい。次亜塩素酸ナトリウム水を全世帯へ配布して欲しい。
- とにかく強制力のある休業要請をして、職員の休業補償をしっかりとってもらいたい。そこがしっかりしないと休業できない。
- とにかく早く支援を！もっと柔軟に！このままじゃどこのお店も持ちません！
- マスク 2 枚を配布せずに、病院のマスクや防護服を十分に用意してあげてほしい。

医療機関関係者や仕事が休みたくても休めない人がいっぱいいる。アメリカみたく全員に13万ずつすぐ配ってほしい。

○会社を維持して雇用を守りたいので、そのためのサポートと失業した人のためのサポートをお願いしたいです。

○各種制度の幅広い適用を望みます

○感染防止にとマスク等が買い占めにより品不足になり、購入できないのが食料品にも影響が拡大しつつあります。国は地方行政に責任を持たせて実行すべである。国会議員、地方議員も汗をかいて活動して欲しい。

○感染抑止を目的とした自発的休業に対する支援（前月の売上比較ではなく、売上から減った当月との比較）

○簡単であること、早急な手当、相談窓口の増加

○休業補償の対応、融資だとその時は救われても、後々苦しくなる。都道府県の財政状態により差がつけば、都市集中の弊害が助長される。

○個人報酬での仕事であり、電車通勤で濃厚接触をする仕事なので、これ以上、仕事をしていれば、ほぼ感染することになります。感染待ち状態の日々であり、仕事を休まざるをえません。貯金の少ないなか、削りながらの生活はもう限界にきています。給付金制度については、対応してもらい、現場レベル『市役所、商工会議所の担当』の方の柔軟な判断、即決できる対応を是非して欲しい。

○国家公務員の出勤率を抑制しているため、許認可及び登記事務が停滞し、これに係る経済活動（土地売買等）が影響を受けている。このような部門は、むしろ通常の業務よりスピード感を持ってやるべきである。

○国民の代表者の国会議員は、責任ある行動と発言をしてほしい

○国民全員への給付金。

○事業資金で現状借入てる返済を、期間限定でストップして運転資金にまわせる仕組み。

○事業所の家賃に対する助成金を交付してもらいたい

○自粛と補助の両立

○従来の延長線上の消費喚起等は非常に難しいと思う。消費喚起は、収束後の経済の浮揚には必要であっても、現在のようなフェーズにおいては収束するまで各企業が現在の状況を維持していくための政策が重要だと思う。そのためには固定資産税や自動車税、細かくは印紙税までも企業の維持に必要な税の減免が必要だと思う。各企業が保有する資産や人材、ノウハウを放出しダウンサイズした後での景気浮揚は、とてもV字回復は望めなくなるのではないだろうか。こういった政策との抱き合わせの中で、緊急支援の融資もより受けやすくなると思う。

○消毒剤（エタノール）の入手が困難となっているので、市、国の施策で安定的供給できる制度の確立をしてほしい

○消費税を一時的に止めると発表し、コロナ収束後の希望が欲しい

○消費税納付期限の延長、及び特別軽減税率策（期間限定）の決定

○神奈川県からもパチンコ店を休業要請業種に指定したのであれば、ぜひとも対象業種入れて頂きたい。

○迅速な実行。意見を聞いているだけで、即実行してほしい

- 政府は金融支援を行うと言っているが、金融機関の対応が遅い。セーフティーネットの承認は下りるが融資の実行は1カ月以上かかっている。金融機関は保証協会の対応が遅れていると言っているが実態はどうか？金融機関の貸し渋りではないだろうか？無担保・無保証は当然のことながら、早急な貸し出しを行わないと零細企業は倒産・廃業してしてしまうので1日も早い金融支援を行えるように金融機関への調整を図ってほしい。また失業者を増やさぬよう破綻懸念のある企業への雇用促進融資を図ってほしい。
- 素早い決定と実行、不公平感のない施策
- 早い対応と情報伝達の迅速化
- 早い対応を望みます
- 早期対策、マスクの配布はやめて、別の使途金に充ててほしい
- 遅すぎる。経済の事を考えて慎重すぎる事が裏目。早く実行して痛手はその時大きくても、感染が長引く方が、経済もより痛手。
- 中小企業への支援金の拡充
- 中小企業給付金、支給対象条件の引き下げ
- 独法産総研開発の光触媒を広々告知を行ない、ウイルスを0に近づける努力を官民にて行うようお願いします。民だけでは商いに片寄る
- 末端の小規模経営者に対して、安心感のある公的補助を速やかに実施する

運輸業

- 運輸業は営業を継続できる業種だが、従業員は不安を抱えながら仕事をしている。通常的生活費以上に出費もかかっているため、一律支給の給付金を願います。
- 申請、決行、実行の早さ
- 休業できない事業者に従業者に行き渡るだけのマスクを配布して頂きたい。
- 貸付での基準利率の引き下げ、中小企業給付の給付金額面の引き上げ。
- 納税にたいする一律給付+消費税の一時停止

工業

- PCR検査の再強化、経済のためにもPR必要
- お客様の納期が遅延しない限り、手を止めるわけにはいかない。国、顧客の工事納期に従うしかない。自ら休業できない。信用問題
- とにかく早くしてほしい
- まずは現状打撃を受けているサービス・飲食業などへつなぎ融資や休業補償を広く周知し、迅速に支払いして雇用を守ってほしい。
- 一気に休業&休業保障をお願いしたい
- 下請け企業支援の拡充
- テレワーク機器を支援してほしい。休業させるだけでは事業が滞る一方で営業職を在宅にすることもできない。

- 何を考えているのか誰もが首をかしげる政策はやめてほしい。和牛の販売促進に500億円、1世帯にマスク2枚で200億円…もっと他に誰もが望む使い道ありますよね？
- 各種制度のわかり易い説明を望む
- 感染拡大の収束を期に、一気に州的に諸対策を実施して欲しい
- 感染経路に関する情報提供と注意喚起
- 既存借入金の返済減免、固定費（家賃等）の猶予。消費税免除。社会保険免除。
- 休業に対する補償制度の早期確立
- 減税、速やかな政府の対応を望みます
- 現在の売上減少率以外で、雇用継続、出勤方法見直し、社内コロナ対策等、ガイドラインに沿ったときに発生する費用負担を検討いただきたい
- 現状、国家としての最大限の尽力が窺われます。対応力や経済対策においても、野党の阻害ある中で示されている方向性は大変評価でき、これ以上はウイルス感染拡大化の収束を祈るばかりで、国家への更なる望みは失礼と思っています。
- 固定資産税だけでなく、法人税、源泉税などの各種税納付の期限延長
- 今、必要な策を！コロナが終息してからの事は、後で！
- 今の仕組みで、迅速な対応は無理なのでは？
- 今後資金不足になると思われる。融資の柔軟な対応。
- 今後生産活動がストップするかもしれない。つなぎの融資（長期据置きで）を十分に提供してもらいたい。
- 仕事量の確保、
- 仕事量の確保。国内生産への回帰
- 支援策、助成金等について、より速やかな対応を望みます
- 持続化給付金の申請を1回ではなく、収束するまでは毎月使えるように望みます。
- 社会保険料減免の検討
- 借入金の延納…3～5年
- 小規模事業者には返済不要の助成金を早急に支給すべきです
- 消費税減税5%以下及び国民全員へ現金給付
- 迅速な対応を期待します。
- 世界的に経済が落ち込むことが略確定されている状況で、小手先の対策ではなく、中長期に渡る経済対策をしなければ、生き残りができない個人事業主や小規模事業が倒産するという認識を本気で考えて欲しい。地方自治体からの要求・要請は日本の生声だという事を理解して日本政府として助けて欲しい。短期間で日本経済が沈没しないよう、大規模な助成を投入するべき。
- 政府の対応は、中途半端だと感じている。早急に大胆な政策の実施を望みます。
- 製造業に対するマスクの割当て（食品製造では、必ず毎日全ての従業員が使用する）
- 税金を納めている企業は、十分な支援が必要と思う。ばらまきすぎて、今後、復興税の様なものが出るのも困る。それでも日本は税金が高く、更に国際競争力を失います。
- 早い対応を、融資以外にも増やしてほしい。数か月で済む問題ではない。

- 地方議員はじめ、議員の歳出等を 20%～50%返納し、国難に対応するという意志表示がほしい。
- 通勤にリスクが伴う限り、休業補償（100%）があれば一定期間休業し、まずは感染症の発生を抑えたい。一定の感染症発生を抑えることが出来た後に、景気対策を取るべきであろうと思われる。ウイルスのリスクを残したままでの景気対策は効果が十分に発揮できないと考える。
- 補助金等の対象の拡大
- 法人税等に関する特別な措置など
- 民間金融機関の既存借入金金利の引き下げ対応
- 融資ではなく、保証の為の給付をできるだけ簡素な手続きで速やかに実施して頂きたい
- 零細企業、商店への家賃支援や人件費支援など固定費補填を急がないと近い将来、税収や消費活動の低迷は目に見えていると考えます。
- 瑕疵があっても構わないので、一日でも早く、対策の実行をお願いします。

建設業

- マスク 2 枚→3 枚にしてほしい
- マスクの件、いつになったら手元に来るのか？商工会としてアンケートを取るだけではなく、もっと助成金も政府、神奈川県知事、市長対応が遅い！明確じゃない！積極的に行動してほしい。
- 休業する店舗には確実に現金が即支払えるシステムを強く要望します。
- 給付金・融資の迅速な対応は
- 緊急対応融資の条件に柔軟な対応と迅速化を求めます
- 経済対策のフェーズと企業支援のフェーズと 2 段構えにして欲しい。2 年ほど長引くと思うので、タイミングよく見計らって施行してください
- 減税と速い実施
- 国は対応が遅すぎるし、分かりづらい
- 国民からの不平不満を言われる事を気にせず、もっと大胆に良いと思う事を進めて欲しい
- 国民への給付金は、一旦一律全員にしてもらい、事業者への補償も手厚くしてもらわないと、経済への悪影響は長引く。融資は将来の増税か、インフレによる実質相殺か、隣国への賠償請求か、これら検討するしかない
- 今のところ影響はないが、6 月以降の仕事が見えてこない。
- 自粛では抑制は無理だと考えておりますので強制力のある政策と確かな保証を求めます。
- 自宅待機をさせる社員の給与の助成を早々に実現させてほしい
- 手続きの簡素化、早期の支援、早期の給付金
- 早くコロナ騒ぎが収まる事を願います
- 早期の対策そして明確な支援制度
- 短期間での収束を望みます
- 中小事業者・個人商店・飲食小規模居酒屋への持続化給付金の急務

不動産業

- あまりに対策が遅すぎると思う。コロナの終息がいつになるかわからないので、会社運営に影響が出ているのが事実。早急な対応をしてほしい。
- テナント事業者（飲食業、小売業、サービス業等）の業績悪化は、遠からず、当社のような不動産賃貸事業者にも悪影響を及ぼす、幅広い目配りで支援策を実施願いたい
- 現在、融資の申し込みを行っておりますが、業種が不動産業と扱われ、思う融資が受けづらい。本当の意味の緊急対策を行ってほしい。この時を乗り越えるためにも心から望んでいます。中小企業に本当の業種問わずに融資を受けさせてほしい。
- 今回の新型コロナウイルスで空いた売上減は、将来取り戻せることのない大きな穴です。長期的な助成対策が無ければ、企業倒産が増えるだけです。長期的な対策を！
- 消費税0%、固定資産、所得税、社会保険料無し。
- 政府の愚策を色々な団体から、改善の圧力をかけてほしい。
- 本当に必要としている人に対するの援助。
- 民間金融機関に相談しに行ったが、全くの危機感が無い。柔軟さとスピード感をもって対応する様、強く要望する。
- 用途制限を設けない。運転資金（無利子・無担保）の上限撤廃と審査の迅速化。

金融業

- 各種支援策は、早急に実行にうつしてほしい。
- 中小零細企業向け休業補償、中小零細企業向け家賃保証、劣後ローンの積極的取組、各種支援策の手続きの簡素化。

保険業

- とりあえず給付して、後確定申告で調整。
- わかりやすく、手続きが早く行え、本当に必要な人へ届くこと。